



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説 /

米利上げと日本株調整に過度な懸念は不要か

米利上げ懸念が高まったものの、賃金上昇率などは落ち着いており、利上げ転換には材料が不十分。また、日本株は業績見通しが堅調で、持ち直しが期待できるでしょう。

カ イ セ ツ

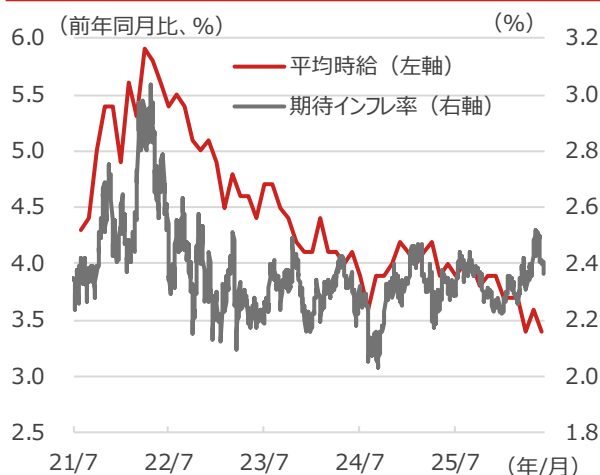
米国は利上げ転換には材料が不十分

8日の日本株市場は、日経平均株価が前週末比3.85%安となるなど、大きく下落しました。前週末発表の5月の米雇用統計が堅調だったことを受け、米国の利上げ観測が高まり、米国市場で半導体株を中心に大幅下落となったことが影響したとみられます。もっとも、雇用統計は雇用者数の増加が目玉でしたが、賃金上昇率の鈍化など弱さもみられました。賃金上昇圧力の抑制は、人件費率が高いサービス部門のインフレの落ち着きに繋がります。また、FRB※が政策判断にあたり重視する期待インフレ率も落ち着く方向にあるため、利上げ転換には材料が不十分と言えるでしょう。

幅広い業種の業績見通しが堅調

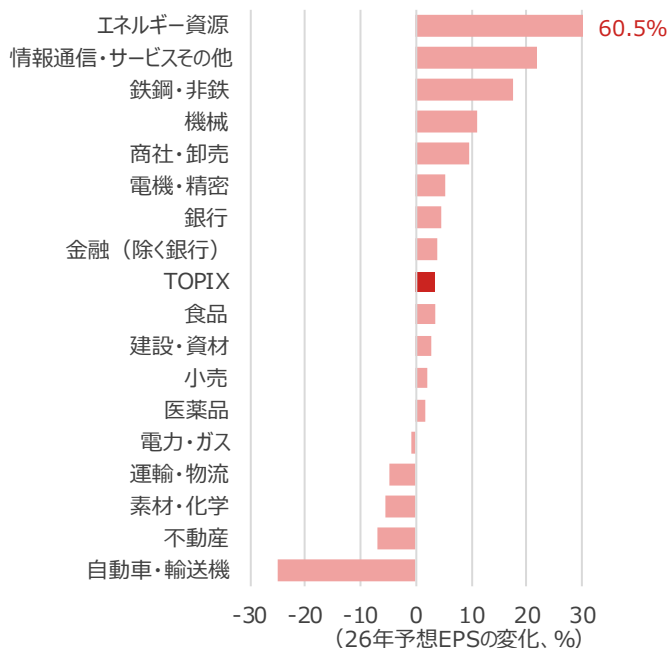
日本の企業業績に目を向けると、TOPIXの26年予想EPSは、中東情勢悪化直前の2月末から切り上がっています。中東情勢の行方には不透明感が残るものの、AI（人工知能）関連の需要拡大の恩恵を受けやすい業種を中心に、幅広い業種の業績見通しが堅調であり、これは日本株の下値をサポートする要因となるでしょう。短期的には、これまでスピード感をもって上昇してきただけに、その反動による売りに押される局面もあると思いますが、今回懸念された米国の利上げ転換にはまだ材料が不十分であること、日本の業績見通しの堅調さを踏まえると、今後の日本株の持ち直しに期待ができそうです。

米平均時給と米10年期期待インフレ率



※FRB：米連邦準備制度理事会

TOPIXとTOPIX-17シリーズ各業種 26年予想EPSの変化（2月末⇒5月末）



2026年2月末から2026年5月末の変化率。
・TOPIXは東証株価指数、EPSは1株当たり利益。
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2026年6月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「TOPIX（東証株価指数）」、「TOPIX-17各業種」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」、「TOPIX-17各業種」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」、「TOPIX-17各業種」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」、「TOPIX-17各業種」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。